

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月12日

上場会社名 アキナジスタ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2495 URL http://www.akinasista.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桐生 直裕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL)03(3263)4666
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	545	4.6	△20	—	△24	—	△24	—
24年3月期第3四半期	520	△25.8	△41	—	△39	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 △963.54	円 銭 —
24年3月期第3四半期	△4,373.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第3四半期	百万円 219	百万円 107	% 48.2
24年3月期	127	20	15.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 105百万円 24年3月期 19百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 800	% 16.9	百万円 4	% —	百万円 0	% —	百万円 0	% —	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	27,261株	24年3月期	19,508株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	—株	24年3月期	10,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	25,875株	24年3月期3Q	9,139株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、海外経済の減速や尖閣諸島問題等の領土紛争、長らく続く円高の影響等により輸出・生産・消費の低迷が続いておりますが、期末において経済政策への期待感から株価上昇と円安の動きが見られる等、先行きへの期待の兆しが現れております。

当社が事業を営むモバイルインターネット業界においては、引き続きスマートフォンの普及が急速に進み、同市場の成長が本格化する中で、電子書籍・ソーシャルゲーム等を中心としたコンテンツサービスの充実が加速しました。また、当社が主力事業を展開する広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まる一方で、競争は激化し、変化への対応、すなわち他社に先駆けた成長分野へのより一層の注力と競争力強化が求められております。

こうした事業環境のもと、当社は事業の選択と集中により、高成長分野への注力を進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。その結果、スマートフォン広告の拡大によって、売上高は545,001千円（前年同期比4.6%増）と増収になりました。また利益面では当第3四半期会計期間における株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併後初の黒字化が貢献し、当第3四半期累計期間における営業損失は20,784千円（前年同期比20,313千円損失減）、経常損失は24,915千円（前年同期比14,835千円損失減）、四半期純損失は24,931千円（前年同期比15,037千円損失減）と改善しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

①資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は199,621千円（前事業年度末は102,643千円）となり96,977千円増加しました。これは主として新株予約権の行使及び第三者割当増資による現金及び預金と当第3四半期会計期間期末数ヶ月における売上増による売掛金の増加によるものであります。固定資産は19,515千円（前事業年度末は25,146千円）となり、5,631千円減少しました。これはソフトウェアの減少によるものであります。この結果、資産合計は219,136千円（前事業年度末は127,789千円）となり、91,346千円増加しました。

②負債

当第3四半期会計期間における流動負債は96,748千円（前事業年度末は87,812千円）となり、8,935千円増加しました。これは主として買掛金が増加した一方で、前受金と未払費用が減少したことによるものであります。固定負債は15,210千円（前事業年度末は19,745千円）となり4,535千円減少しました。これは長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は111,958千円（前事業年度末107,557千円）となり、4,400千円増加しました。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、主として資本金及び資本準備金の増加により107,177千円（前事業年度末は20,231千円）となり、86,946千円増加しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年11月12日に発表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税の改正に伴い、第1四半期会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当第3四半期累計期間においては該当する資産の取得が無いため、損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前事業年度において、競合過多による広告代理事業の大幅な売上減少等による多額の営業損失を計上し、この結果第7期より連続して営業損失を計上しております。

また当第3四半期累計期間においても引き続き営業損失20,784千円を計上しております。

当該状況により、現在継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの携帯電話端末の急速な移行に伴い、ソーシャルゲーム及び電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスの拡大が顕著であり、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まっております。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、アドネットワーク事業として前々事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』へのさらなるシステム開発及び積極的な営業活動を行っており、今後も当該事業を主とする事業規模の拡大を図ってまいります。

また、アドネットワーク事業以外においても、今後益々の拡大が予想される電子書籍市場に本格的に参入することを目的として、スマートフォン向け電子書籍アプリCMS『Apps (アップス)』の販売及びAppsによって作成した電子書籍アプリ「eyebook (アイブック)」の運営に力を入れ、アドネットワーク事業を始めとした当社事業全体とのシナジーの創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、事業規模の拡大と収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 財務基盤の安定化

平成24年4月に第7回新株予約権の行使による47,600千円の資金調達を、同じく平成24年4月に第三者割当による新株及び第9回新株予約権の発行によって計64,818千円の資金調達を実施しております。なお、第9回新株予約権の行使期間は平成24年4月25日から平成29年4月24日までであり、全てが行使された場合、さらに最大63,350千円の資金調達が可能となります。

なお、第3四半期会計期間において現金及び預金の流出は止まっており、今後より一層の財務基盤の安定化を目指してまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,987	108,610
売掛金	55,411	84,206
貯蔵品	82	67
前払費用	7,622	9,300
短期貸付金	—	2,000
未収入金	1	4
その他	89	298
貸倒引当金	△2,551	△4,866
流動資産合計	102,643	199,621
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	37,360	37,360
減価償却累計額	△32,827	△34,647
工具、器具及び備品(純額)	4,533	2,713
有形固定資産合計	4,533	2,713
無形固定資産		
ソフトウェア	15,437	11,626
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	15,518	11,707
投資その他の資産		
敷金	4,336	4,336
破産更生債権等	10,523	10,237
その他	757	757
貸倒引当金	△10,523	△10,237
投資その他の資産合計	5,094	5,094
固定資産合計	25,146	19,515
資産合計	127,789	219,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,299	70,342
1年内返済予定の長期借入金	5,680	6,180
未払金	—	104
未払費用	13,560	10,523
未払法人税等	290	1,120
未払消費税等	2,324	1,808
前受金	8,020	3,827
預り金	2,904	2,841
賞与引当金	733	—
流動負債合計	87,812	96,748
固定負債		
長期借入金	19,745	15,210
固定負債合計	19,745	15,210
負債合計	107,557	111,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	155,575
新株式申込証拠金	340	—
資本剰余金		
資本準備金	—	55,575
その他資本剰余金	372,662	285,443
資本剰余金合計	372,662	341,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△365,941	△390,872
利益剰余金合計	△365,941	△390,872
自己株式	△87,219	—
株主資本合計	19,841	105,721
新株予約権	390	1,456
純資産合計	20,231	107,177
負債純資産合計	127,789	219,136

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	520,841	545,001
売上原価	431,639	442,876
売上総利益	89,201	102,124
販売費及び一般管理費	130,299	122,908
営業損失(△)	△41,097	△20,784
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1,352	—
受取利息	4	29
その他	231	0
営業外収益合計	1,587	29
営業外費用		
支払利息	240	371
株式交付費	—	3,789
営業外費用合計	240	4,161
経常損失(△)	△39,750	△24,915
特別利益		
新株予約権戻入益	—	201
特別利益合計	—	201
税引前四半期純損失(△)	△39,750	△24,714
法人税、住民税及び事業税	218	217
四半期純損失(△)	△39,968	△24,931

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は前事業年度において、競合過多による広告代理事業の大幅な売上減少等による多額の営業損失を計上し、この結果第7期より連続して営業損失を計上しております。

また当第3四半期累計期間においても引き続き営業損失20,784千円を計上しております。

当該状況により、現在継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの携帯電話端末の急速な移行に伴い、ソーシャルゲーム及び電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスの拡大が顕著であり、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まっております。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、アドネットワーク事業として前々事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』へのさらなるシステム開発及び積極的な営業活動を行っており、今後も当該事業を主とする事業規模の拡大を図ってまいります。

また、アドネットワーク事業以外においても、今後益々の拡大が予想される電子書籍市場に本格的に参入することを目的として、スマートフォン向け電子書籍アプリCMS『Apps (アップス)』の販売及びAppsによって作成した電子書籍アプリ「eyebook (アイブック)」の運営に力を入れ、アドネットワーク事業を始めとした当社事業全体とのシナジーの創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、事業規模の拡大と収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 財務基盤の安定化

平成24年4月に第7回新株予約権の行使による47,600千円の資金調達を、同じく平成24年4月に第三者割当による新株及び第9回新株予約権の発行によって計64,818千円の資金調達を実施しております。なお、第9回新株予約権の行使期間は平成24年4月25日から平成29年4月24日までであり、全てが行使された場合、さらに最大63,350千円の資金調達が可能となります。

なお、第3四半期会計期間において現金及び預金の流出は止まっており、今後より一層の財務基盤の安定化を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	328,406	189,875	2,559	520,841	—	520,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	328,406	189,875	2,559	520,841	—	520,841
セグメント利益又は損失 (△)	15,206	△4,896	△3,588	6,721	△47,818	△41,097

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	344,724	200,276	545,001	—	545,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	344,724	200,276	545,001	—	545,001
セグメント利益又は損失 (△)	21,026	8,650	29,677	△50,461	△20,784

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. SAP事業の撤退により、第1四半期会計期間から報告セグメントの自社メディア事業を廃止しております。